

母子生活支援施設の研究と実践は施設数減少にどう取り組めばよいのか

—戦後母子寮研究からの示唆—

立命館大学大学院社会学研究科応用社会学専攻博士後期課程 武藤 敦士 (7809)

〔キーワード〕 母子生活支援施設, 戦後母子寮研究, 施設数減少

1. 研究目的

母子生活支援施設は1997年の児童福祉法改正（施行は1998年4月）まで「母子寮」と呼ばれていた。母子寮は戦後、児童福祉法成立とともに児童福祉施設のひとつに位置づけられ、地域で自立した生活を営めなくなった母子を世帯のまま保護する役割を担っていた。

戦後の混乱期、戦争によって生み出された多くの死別母子世帯を保護し、支援するために急増した母子寮は、児童の成長とともに戦争による死別母子世帯が児童福祉法の対象から外れると、公設公営施設を中心に急減した。その後も今日に至るまで、緩やかではあるが施設数は一貫して減少しており、それを食い止めるための対策が母子生活支援施設の研究と実践の主要な課題となっている。本研究では施設数が減少に転じて以降、研究者や実践者によって何度も見直しがおこなわれてきた母子寮のあり方をめぐる論考を手がかりに、今日の母子生活支援施設が取り組むべき課題を明らかにしていく。

2. 研究の視点および方法

母子寮のあり方を論ずるに当たっては、施設数の減少を母子世帯全体の変化や母子世帯を対象とした各時期の社会福祉政策の展開、母子寮の研究と実践を取り巻く動向などと照らし合わせて分析する必要がある。戦後の母子寮研究では1970年代まで、歴史的な分析が行われている。しかしその後の、今日の母子生活支援施設研究に至る戦後母子寮研究の歴史的枠組みの全体像が明らかにされていない。そのため本研究では、戦後母子寮研究を施設数の変化の背景にある母子世帯の実態、制度・施策の変化等と照らし合わせながら検証し、今日の母子生活支援施設研究に至る戦後母子寮研究の歴史的枠組みを明らかにしたい。そのうえで、母子生活支援施設が今後どうあるべきかについて考えていく。

3. 倫理的配慮

本研究で用いる資料等は、すべて公表されているものを使用している。引用に際しては出典を明らかにするなど、一般社団法人日本社会福祉学会の研究倫理指針にもとづいて研究を行っている。

4. 研究結果

戦後母子寮研究を検証した結果、1960年代中盤と1970年代後半に二度、母子寮が大きな転換点を迎えていたことがわかった。これは、それぞれの時期に母子寮、母子福祉、社会福祉における大きな転換点があったことを意味している。そのうえで、その後の歴史的

枠組を検証したところ、児童福祉法改正によって施設名称が母子寮から母子生活支援施設に変更された1997年に三度目の転換点を迎えていたことがわかった。母子生活支援施設が担うべき自立支援の役割が明文化されたことにより、母子寮が歴史的にも社会的にも求められてきた理論的かつ組織的、体系的な専門的支援の基盤を、母子生活支援施設として整備する段階に到達した時期である。

以上のように、今日の母子生活支援施設は戦後の母子寮時代から3回の大きな転換点を経て今日に至っている。特に、最初の転換点を経て以降、母子寮関係者の一番の課題は施設数の減少をいかに食い止めるかというところにあった。それは、老朽化する施設をどうするか、時代遅れの児童福祉施設最低基準をどのように見直すか、入所者の質的变化にどう対応するか、屋根貸ししているだけの公設公営施設の支援機能をどのように改善するかなど広範にわたる議論であった。しかし、母子寮時代から今日に至るまで、研究と実践において様々な取り組みが行われてきたにもかかわらず、施設数の減少に歯止めをかけることはできなかった。さらに、現在の母子生活支援施設の取り組みは施設数の減少を食い止める以前に、定員充足率の低下をどのように食い止めるかという点で苦悩し、暫定定員の回避が施設存続の死活問題として捉えられている。このような状態では、施設数の減少を研究と実践の主課題としてとらえることはできない。ましてや、施設数を増やすための議論には到底至らないであろう。これらは研究者や実践者が母子寮時代から一貫して、施設の社会的な意義・役割を確認することなく入所者だけを見てきた結果である。

5. 考察

生別母子世帯の増加を自己責任論のなかでとらえてきた我が国の母子福祉政策は、母子寮の意義・役割を母子世帯の生活実態や生活問題が生み出される社会的背景との関連でとらえることなく今日に至っている。母子生活支援施設として新たな時代を迎え、理論的基盤をもって策定された倫理綱領や運営指針がアフターケアや地域支援、地域協働をうたっているにもかかわらず、実践現場は入所中の支援困難事例に振り回され、それらが有名無実化している。現在の母子生活支援施設が入所母子以外の地域住民も含めた支援を展開するには、多くの取り組むべき課題が残されている。今後は、入所母子のためだけの施設から脱却し、社会的な施設としての存在意義を見出していかなければ、この先も施設数は減少し続けるであろう。母子生活支援施設が国民にとって不可欠なものであるという理解を得られるならば、改めてその専門的機能と社会的役割が政策的にも見直されていくはずである。そのためには、業界団体だけでなく、地域住民の、そして国民の運動により施設の必要性和重要性を社会にうたえ、政策主体にその拡充を要請していく必要がある。母子生活支援施設にかかわる実践者と研究者は、施設がこれまで担ってきた役割・機能を子育て世帯の生活実態と照らし合わせて今一度見直し、入所者だけでなく地域住民、延いては国民に必要とされる施設のあり方を提起していかなければならない。